

産婦人科過疎地域での 助産師による子育て支援

独立行政法人福祉医療機構(WAM)が行う社会福祉振興助成事業(WAM助成)は、国庫補助金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した「まんまるママいわて」の取り組みを紹介します。

助産師に相談できる 子育てサロンを運営

岩手県花巻市にある「まんまるママいわて」は、東日本大震災の被災母子を中心とした妊娠期から子育て期にかかわる母親の支援を目的に平成23年9月に設立された。岩手県では産科医不足から、分娩を扱う病院・診療所が減少し、出産場所の集中化が起きており、短時間の診察では十分な相談ができず、母親たちは自信がもてないまま出産・子育てに向き合わなくてはならない現状があるという。

このような状況のなか、同団体は助産師3人と栄養士1人の4人の専門職が中心となって、母親への支援として子育てサロンを運営してきた。子育てサロンについて、同団体代表の佐藤美代子氏は次のように語る。

「震災後は、子ども目線の支援は多くありましたが、妊婦や子育てをしている母親に対する支援は十分ではありませんでした。まずは母親を大事にすることで子どもが元気になり、地域全体の活性化にもつながると考えています。子育てサロンには、助産師をはじめ専門職を配置し、妊娠や出産、育児の相談が気軽にできる体制をつくることにも、被災により住む場所を変わらざるを得なかった母親同士の情報交換やコミュニケーションづくりの場を提供しています」(以下、「」内は佐藤代表の説明)。

子育てサロンのニーズは高く、運営面でも震災当初は復興支援のための補助金や寄付な

◆団体概要

〒025-0026
岩手県花巻市大谷地8000
TEL:0198-41-6800
FAX:0198-41-6800
URL: <http://manmaru.org/>
設立:平成23年9月
代表:佐藤 美代子

どが集まりやすかったこともあり、活動に集中することができた。しかし、震災から3年が経った頃から、復興支援の縮小や終了にもない事業継続の見通しが立たない状況に陥ったという。

「参加する母親から『サロンを継続してほしい』という声が寄せられ、私自身もまだ母親のケアをしていかなければという思いがありました。そのようななか、WAM助成に申請し、助成金を受けられたことで、活動の中心であった子育てサロンを拡充するとともに、これまでの活動を通じて必要性を感じていた新たな支援についても取り組みを開始することができました」。

●助成実績●

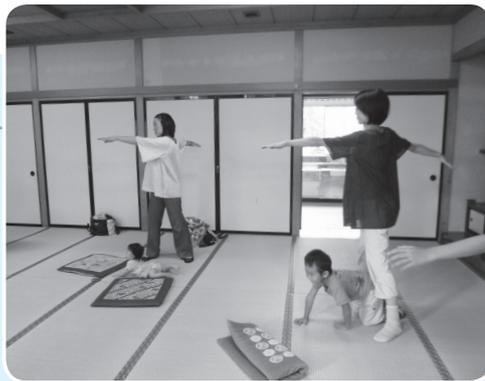
○平成26年度

「助産師と母親がつながる子育て支援事業」
(助成額:229万8千円)

事業概要:東日本大震災によるストレスや地域コミュニティの変化などにより、不安や困難を抱えながら出産・子育てをしている母親を支援することを目的に、助産師をはじめ専門職に相談できる子育てサロンの拡充を図るとともに、母親の健康維持や岩手県における産後ケア定着に向けた取り組みを実施する事業

WAM助成を活用し、 子育て支援の拡充に取り組み

この子育て支援への取り組みは、平成26年度のWAM助成を活用し、「助産師と母親がつながる子育て支援事業」として実施した。同事業では、震災のストレスや生活環境の



親子ヨガ講座は母親の健康増進を図るだけでなく、サロン同様に専門職を配置し、育児や健康などの相談を受けた



子育てサロンには託児スペースを設け、母親が少しでも子育てから離れ、リフレッシュや参加者同士の交流ができるよう配慮した



変化で不安や困難を抱えながら出産・子育てをしている母親を支援することを目的に、①子育てサロン事業の拡充、②健康増進事業、③広報・啓発事業、④産後ケア事業等を行った。子育てサロン事業は、これまで実施してきた花巻市（毎月1回）のほか、避難者・移住者が多い遠野市（年5回）、沿岸部で震災の被害の大きかった釜石市（隔月6回）、宮古市（年2回）、陸前高田市（年4回）の県内5カ所で実施した。参加者は各地域に住んでいる妊婦や乳幼児をもつ母親を対象とし、花巻市のみ被災者に限定している。

「子育てサロンは基本的に2時間の茶話会で、手作りの菓子やハーブティーを提供し、孤立しがちな母親が気軽に集まれる場所をコンセプトにしています。子育てサークルと違うのは、必ず専門職を配置し、相談を受けることで心のケアをしたり、体重測定などの乳幼児健診の役割を設けていることが特徴となっています。また、仮設住宅では、狭くて声が気になるなど、子どもをのびのびと遊ばせ

られないのですが、サロンには遊べる環境をつくるとともに、スタッフを配置した託児スペースを設け、参加した母親が少しの間でも子育てから離れることができ、リフレッシュしながら母親同士で交流を深められるよう配慮しています」。

また、希望する参加者には、専門職がハンドマッサージをしながら個別相談を行うことで、よりリラックスした状態で悩みを打ち明けてくれることにつながっている。相談内容では母乳や子どもの発達、離乳食など子育てに関する相談だけでなく、夫婦間のトラブルや住居の悩みなど、さまざまな相談が寄せられるという。

「支援するうえで心がけていることは、こちらから被災の話は聞かないことです。震災後は傾聴ボランティアなどさまざまな団体が支援に入り、『話すことで気持ちが楽になるから何でも話して』といわれ、母親たちは話すことに疲れ切っています。人によって話せるようになる時期は違いますし、3年経つてようやく自分から話してくれる方もいます。まだまだ心の傷が癒えていないと感じています。また、育児や健康の相談についても、利用者から求められればアドバイスしますが、まずは困難を抱えた人の気持ちを受け止め、寄り添うかたちで支援していくことを徹底しています」。

母親の健康増進を目的に 親子ヨガ講座を開催

健康増進事業では、子連れでも気軽に参加



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。



産後ケア講座では、NPO 法人マドレボニータの講師を招き、バランスボールを使った産後ケアプログラムを実施した

でき、母親からのニーズも高かった親子ヨガ講座を花巻市（毎月12回）と北上市（年1回）で実施した。深呼吸を大切にしながら行うヨガは、家事や育児に追われて精神的に不安定になりがちな母親の心を鎮める効果があるという。ヨガの講師からは自宅でも実施できるよう、普段の生活に取り入れられる姿勢や動きなどの指導を受けた。

また、子育てサロンと同様に、助産師などの専門職を配置することで、妊婦も安心して参加でき、子育てや健康の悩みなどの相談もできる体制とした。

そのほかにも、広報・啓発事業として、産後ケアをテーマにした講演会と講座を開催している。

「近年、核家族化が進むとともに親世代の就業のため、産婦が出産後に十分な心身のケアが受けられず、産後うつや虐待につながる事が問題となっています。サロン活動をすなわで、被災にかかわらず岩手県の産前産

後を取り巻く環境は非常に厳しく、産後ケアの必要性が高いことを実感してきました。しかし、母親だけでなく医療関係者も産後ケアへの理解が進んでいない現状にあることから、『産後ケアとは何か』という説明を行い、支援者に対して、必要性を訴えかける講演会を開催しました」。

また、母親を対象にした産後ケア講座では、NPO法人マドレボニータが開発した産後ケアプログラムを実施した。マドレボニータのプログラムは、産後は通常の状態ではなく、骨格や筋肉、精神的にも大きく変化しているリハビリ期として捉え、そのリハビリテーションとして、バランスボールを使ったエクササイズを行うもので、参加者からは定期的な開催を希望する声が多く寄せられたという。

産後ケアのニーズに対応するために視察を実施

さらに、岩手県では産後ケアの体制は十分に整備されていないことから、これから高まるニーズに対応するための土台作りとして、他県における産後ケアの実態把握を目的に視察・研修を行った。

「福島県と関東にある7カ所の産後ケア施設を視察し、運営方法や利用状況、行政との連携等についての研修を受けることができま

参加者が長くかかわれるサロンに

まんまるママいわて

副代表 佐々木 一愛氏



もともと花巻市の子育てサロンの参加者でしたが、現在はママスタッフとして支援に携わっています。妊娠6カ月のときに被災して、産前産後の大変な時期に助産師への相談やたくさんの母親と話ができただけは本当に助かりました。少しでも恩返しをしたいと思いい活動に参加するようになりました。

私は岩手県大槌町の出身で、震災後に北上市に移住して被災地から逃げたような気持ちがかかっていたのですが、支援者として地元や被災地に出向いて支援にかかわることで、同じ悩みを抱える母親たちの力になれると思うとやりがいを感じます。

今後の目標としては、子育てサロンの産後から利用する人が多いのですが、妊娠中から参加してもらい、専門職とつながることで安心して出産するための心構えや母親のコミュニティづくりをして、長くかかわってもらえるようなサロンにしていきたいと思っています。

した。行政と連携して利用者負担が1割となっている施設や10割負担で金銭的に余裕のある人が利用している施設など、さまざまなモデルを視察できたことは、岩手県の地域特性やニーズにあったものを選択していくうえで非常に参考になりました。当団体が目指す『お金のある人だけが利用できる産後ケアにしない』ためにも、行政とつながりをもつことの重要性をあらためて実感しました」。

視察後の平成27年3月には「産後ケア報告・学習会」を開催し、産婦人科医や助産師、保健師のほか、県・市議会議員などの参加があった。報告会のプログラムでは、産後ケアの必要性や現状についての講演のほか、視察した施設の報告を行い、産後ケアの理解を深めるとともに、支援者に向けて協力を呼びかけた。



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

助成事業の成果について、佐藤代表はたくさん
さんの母子と出会えたことをあげている。県
内の5カ所で行った子育てサロンには、年間
延べ277組の母子や妊婦の参加があった。
参加者からは「助産師に相談することで安心
して育児ができるようになった」、「仲間や自
分の居場所ができた」という声が寄せられて
おり、子育てサロンが母親たちの拠り所とし
て定着していることがうかがえる。

行政との連携についても、活動報告をする
ことで市の担当者が視察に訪れるケースが増
えており、行政の子育て支援事業として実施
できるよう話し合いを進めていきたいとして
いる。

また、これまでサロンを開催するたびに団
体スタッフが岩手県の内陸部から沿岸部へ出
向いていたため、長距離移動は大きな負担で
あったが、各地域にいる専門職と連携を図る

子育てサロンは、 母親の拠り所として定着

「産後ケア報告・学習会」では、助成事業で実施した視察の報告とともに、岩手県における産後ケアの現状や必要性について講演を行った



今後の展望としては、助成事業で行った視
察の経験を活かした、産後ケアに取り組みこ
とを構想し
ている。

「今年度
中にまずは
ダイケアを
開始する予
定ですが、
いずれは子
育てサロン
を窓口にし
ながら、も
っと困って
いる人たち
をしっかりと
ケアできる
よう、もう

今後は産後ケアへの 取り組みを構想

ことで、現在は現地スタッフを配置できるよ
うになった。さらにサロンの参加者がママス
タッフとして支援に協力してくれるケースも
多く、被災の影響による人口流出などから支
援の担い手が少ないなか、支援者の輪が広が
りをみせている。

今後は、現地スタッフが中心になり各地域
が自立して子育てサロンを開催できるよう
に、運営ノウハウを伝えていくとともに、相
談が受けられる助産師を地域のなかで育成し
ていくことにも力を入れたいとしている。

母親を継続的に支援していきたい

まんまるママいわて

代表 佐藤 美代子氏
(助産師)



平成26年度は県内の5カ所で行った子育てサロンの開催し、延べ277組の母子に出会うことができました。助成事業で作成した案内チラシやパンフレットで関係機関に広報できたことで、参加者は前年度から約50組増加するなど、各地域のサロンが少しずつ定着してきたことを実感しています。

また、参加者が増えてきたことで団体スタッフだけでは対応できないという課題がありましたが、現地の専門職や参加者の協力を受けて、支援の担い手を確保できたことは大きな成果となりました。

今後も子育てサロンをしっかりと継続して、妊娠や出産、子育ての専門職である助産師が母親を継続的に支えることで、虐待や産後うつを予防するとともに、母親が自信をもって子育てに向きあえるよう支援していきたいと思っています。

少し深いかかわりができ
る相談場所をつくり、そ
こで元気になったら地域
のサロンに戻っていただ
くことを考えています。
病院が少ない岩手県だか
らこそ、地域に安心して
相談できる場所をつく
り、健康に子どもを出産
し、育てられる環境をつ
くりたいと思っています。
」。

母親が安心して子育て
できるよう、助産師とつ
ながることのできる子育
てサロンが全国に広がる
ことが期待される。



社会福祉振興
助成事業に関する
お問い合わせ

社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPOリソースセンター

NPO 支援課(助成事業の相談・募集に関するお問い合わせ、NPO の融資相談・審査に関すること)

TEL : 03-3438-4756

NPO 振興課(助成事業の広報、完了の手続き・事業評価に関するお問い合わせ)

TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者(独立行政法人福祉医療機構)ならびに著作権者の許可を得ない複製(コピー)、再配布を、固くお断わりいたします。